



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年5月13日

上場会社名 ワイエスフード株式会社  
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 濱崎 祐和 TEL 0947-32-7382  
定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期の業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	1,287	1.2	46		3		83	
3年3月期	1,303	12.1	94		73		0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	13.68		5.8	0.1	3.5
3年3月期	0.09	0.09	0.0	2.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 1百万円 3年3月期 1百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	2,716	1,389	50.9	228.02
3年3月期	2,873	1,479	51.4	243.33

(参考) 自己資本 4年3月期 1,384百万円 3年3月期 1,477百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	57	32	69	434
3年3月期	70	199	123	478

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
4年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
5年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	9.9	1		12	240.0	4		0.78

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	6,073,000 株	3年3月期	6,073,000 株
期末自己株式数	4年3月期	61 株	3年3月期	株
期中平均株式数	4年3月期	6,072,971 株	3年3月期	5,054,369 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東京2020オリンピック、パラリンピックは開催され、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点的措置の解除により景気回復の兆候があったものの、オミクロン株など変異したウイルスの感染症拡大の懸念などにより、未だ終息時期の見通しが立っておらず、またロシアによるウクライナ侵攻の影響等があり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

また、令和3年10月に「筑豊ホルモン鍋 香春」を東京都立川市にオープンしました。『筑豊の食を世界の活力に』をコンセプトに、『筑豊ホルモン鍋』をメインに筑豊をイメージした店づくりと、お食事を中心に取り揃え、ラーメンブランドとは異なる新たな顧客の獲得に努めました。

当事業年度におきましては、国内事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮及び休業の影響により、売上高は、前事業年度に比べ16百万円減収(1.2%減)の1,287百万円となりました。

営業損益におきましては、本社及び店舗におけるコスト圧縮を推進し、販売費及び一般管理費が682百万円(3.9%減)となっております。

経常損益におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業時間短縮及び休業の発生に伴い、福岡県感染症拡大防止協力金等により助成金収入37百万円があったことから経常利益3百万円(前年同期は経常損失73百万円)となっております。

特別損益におきましては、固定資産について将来の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失45百万円及び持分法適用関連会社の「Japan Traditionals Sp.z.o.o」の株式について関連会社株式評価損18百万円並びに国内外の債権について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により得意先の財務状況等を検討した結果、回収に疑義が生じたため貸倒引当金繰入額17百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,287百万円、営業損失46百万円(前期は営業損失94百万円)、経常利益3百万円(前期は経常損失73百万円)、当期純損失83百万円(前期は当期純利益0百万円)となりました。

### 1) 外食事業

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮及び休業による来店客数の激減、国内店舗の減少、休業及び営業時間の縮小があったことから、店舗売上高及び食材取引高が減収となりました。

以上のことから、当事業年度の売上高は1,111百万円(前年同期比0.3%減)となり、営業利益65百万円(前年同期比2,117.1%増)となりました。

店舗数については、前事業年度末に比べ4店舗減少し138店舗(直営店9店舗、F C店92店舗、海外37店舗)となりました。店舗数の増減については、新規出店が3店舗(直営店2店舗、F C店1店舗)、中途解約による店舗の閉店が7店舗(直営店1店舗、F C店5店舗、海外1店舗)、F C店から直営店へ転換した店舗は1店舗、直営店からF C店へ転換した店舗は1店舗であります。

### 2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当事業年度の売上高は37百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益5百万円(前年同期比154.6%増)となりました。

### 3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当事業年度における外販事業の売上高は46百万円(前年同期比7.3%減)となり、営業損失5百万円(前期は営業損失3百万円)となりました。

### 4) 温泉事業

当社は、令和2年6月より、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当事業年度における温泉事業の売上高は74百万円(前年同期比19.4%増)となり、営業損失14百万円(前期は営業損失14百万円)となりました。

## 5) 衛生事業

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、外食産業だけでなく、全ての生活・経済環境において感染症予防、対策が求められております。各業界で様々な取り組みが行われている中、当社は、「お客様の為に店舗内衛生管理において、安心、安全に食して頂ける店舗作りを提案、提供し、実行する」ことを通じて、新しい生活様式における安心と安全の価値を創造することを目的に、衛生事業を行っております。

主に、世界最先端のテクノロジーで、感染症対策に最も重要な表面付着菌を含む空間すべてのウイルス・細菌を不活性化する空間除菌器「SterilizAir ステライザ」の正規販売代理店として、同製品の販売とともに、HACCP認証取得支援におけるソフトウェア販売を行っております。

当事業年度における衛生事業の売上高は16百万円(前年同期比52.2%減)となり、営業損失19百万円(前期は営業損失14百万円)となりました。

## 6) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当事業年度におきましては、その他事業の売上高0百万円(前年同期比86.1%減)となり、営業利益0百万円(前年同期比68.9%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は、前会計年度末に比べ24百万円減少し662百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8百万円、その他に含まれる短期貸付金が6百万円及び貸倒引当金が4百万円増加したものの、現金及び預金が44百万円減少したもののしたこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ132百万円減少し2,053百万円となりました。これは主に取引先の破産があったこと等に伴い貸倒引当金が45百万円増加及び長期未収入金が66百万円減少したことに加え、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費の78百万円減少、固定資産の減損損失の45百万円減少があったことによるものであります。

この結果、総資産は2,716百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円の減少となりました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、598百万円となりました。これは主に、未払金が16百万円減少したものの取引金融機関との間で、返済条件の緩和(支払い余力に応じたプロラタ返済)を締結したことから1年内返済予定の長期借入金31百万円が増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ92百万円減少し、728百万円となりました。

この結果、負債合計は1,327百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円の減少となりました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して90百万円減少して、1,389百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9百万円減少及び当期純損失が83百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.9%(前事業年度末は51.4%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が57百万円、投資活動による資金の減少が32百万円及び財務活動による資金の減少が69百万円あったことにより、前会計年度に比べ44百万円資金は減少し、当事業年度末は434百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は57百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

これは主に、税引前当期純損失75百万円があったものの、減価償却費が78百万円及び減損損失45百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は32百万円(前年同期は199百万円の獲得)となりました。

これは主に、東京都立川市の「筑豊ホルモン鍋 香春」による出店資金等による有形固定資産の取得による支出32百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は69百万円(前年同期は123百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が69百万円あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の推移や収束時期などを予測することは困難であり、加えて世界経済についても、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、地政学的リスクが経済にも影響を及ぼし、政治・経済の不透明さが顕著になっております。これらの要因により、主要事業となる外食事業における直営店舗及びFC店舗への来店客数が減少及び原材料の高騰等が懸念されます。

また、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消するため、【(5) 継続企業の前提に関する重要事象等】に記載の施策を行うことにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

このような環境の中、業績予想につきましては、業績に与える未確定な要素がありますが、通期において試算した結果、令和5年3月期 通期業績予想につきましては、売上高1,415百万円、営業利益1百万円、経常利益12百万円、当期純利益4百万円となっております。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度におきましては、一部の直営店において福岡県感染拡大防止協力金等による助成金収入37百万円があったことで第21期（平成27年3月期）以来の経常利益となったものの、FC店における、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業時間短縮及び休業の影響による食材売上高の減収等から、継続的な営業損失（当事業年度は営業損失46百万円）は依然として発生しており、本格的な業績回復までに至っていないことに鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

一方、本社及び店舗におけるコスト圧縮等、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図り、1. 経営成績等の概況（3）当期のキャッシュ・フローの概況（営業活動によるキャッシュ・フロー）に記載の通り、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは57百万円の資金を獲得しており、第27期（令和3年3月期）から2期連続でプラスとなっております。

さらに、新型コロナワクチンの接種の普及等もあり、令和4年のゴールデンウィークにおきましては、3年ぶりに新型コロナウイルス対応の行動制限なしの大型連休の実施等、外食事業における明るい兆しは見受けられております。

しかしながら、今後も「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」の発令により、主要事業となる外食事業における売上高の減収リスクは存在しているため、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、令和3年12月21日付で公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の取組みと合わせ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を目指してまいります。

## ①外食事業及び外販事業の取組

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるダメージコントロールを今後も継続しつつ、人件費の抑制、広告媒体の最適化、不動産賃借料の減額交渉等を実施し、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、顧客満足度の向上に努めるべく、新メニューの開発や各種キャンペーン・イベント等の施策の実施、各種営業施策を積極的に取り組んでまいります。

当事業年度におきましても、「角煮ラーメン」、「濃いラーメン」、「カレー担々麺」および「やまじろう」といった自社工場生産の利点を最大限に活用した商品開発を行っており、今後も、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や、定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めるとともに、商品コンセプトを消費者の皆様が発信するために、「山小屋ラーメン」「筑豊ホルモン鍋香春」等のブランドサイトや、「ほうじょう温泉ふじ湯の里」、ECサイト「山小屋からの贈り物」、コーポレートサイト及び専用アプリと連動させ、今後も継続して情報開示をより積極化し、PRと併せたIRへの取組を強化してまいります。

また、WITH/AFTER コロナに対応すべく、ご家庭へも当社のラーメンが味わえるよう、当社通販サイト「山小屋からの贈り物」（<https://www.yamagoya-gift.com/>）での焼豚入生ラーメンセットの販路拡大に加え、ストリートスープにこだわった「グルメ冷凍自動販売機」に対応するための冷凍商品の開発に取り組むことで、本社工場における食品製造メーカーとしての地位を確立してまいります。

そうすることで、緊急事態宣言等による外出自粛による店舗売上高の減収を補うことはもちろん、当社の直営店及びFC店舗が無い地域の皆様にも、「山小屋ラーメン」に触れて頂く機会にも繋がり、当社の食品製造ラインでのOEMの受注件数を増やし、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

## ②借入金の圧縮及び財務の健全性の向上

現在、取引金融機関との関係性を保ちながら、引き続き、借入金の圧縮を進め令和9年3月期までに長期借入金の残高50%以下を目指し、自己資本比率と合わせ、財務の健全性を向上させてまいります。

また、それらに必要な資金については、不動産評価（資産価値）の高い物件の売却及びエクイティ等の手段を実施することで調達することを検討してまいります。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により小麦粉や原油価格等、令和4年4月以降も極めて厳しい状況が続くことが予測され、営業債務及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じることから、取引金融機関に対し四半期決算についての財務報告の実施とともに、金融支援要請及び協議を重ねた結果、令和4年4月以降の返済について返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済）について契約を締結しております。

以上の取組に加え、当事業年度末の現金及び預金残高は434百万円と必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

今後におきましても、役員及び従業員が一丸となって企業価値の向上、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	478,339	434,309
売掛金	143,180	138,401
商品及び製品	62,228	70,999
仕掛品	4,157	3,220
原材料及び貯蔵品	14,778	17,293
前払費用	10,795	11,635
その他	27,810	35,857
貸倒引当金	△53,840	△49,084
流動資産合計	687,451	662,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	616,762	563,697
構築物（純額）	7,649	5,839
機械及び装置（純額）	26,296	20,158
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	7,497	5,155
土地	1,247,736	1,241,840
建設仮勘定	1,197	—
有形固定資産合計	1,907,140	1,836,691
無形固定資産		
ソフトウェア	17,081	1,183
その他	2,268	1,966
無形固定資産合計	19,349	3,149

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,372	81,065
関係会社株式	23,856	5,821
出資金	25	25
長期貸付金	303,427	297,571
破産更生債権等	3,500	3,500
長期前払費用	5,522	4,745
長期未収入金	176,476	114,820
その他	91,190	97,812
貸倒引当金	△436,915	△391,526
投資その他の資産合計	259,456	213,836
固定資産合計	2,185,946	2,053,677
資産合計	2,873,397	2,716,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,752	59,281
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,688	210,698
未払金	86,885	70,682
未払費用	22,671	34,602
未払法人税等	10,460	13,151
未払消費税等	4,774	6,940
前受金	5,009	10,872
預り金	106,089	89,416
前受収益	571	571
賞与引当金	340	47
ポイント引当金	413	—
資産除去債務	2,107	2,154
その他	173	576
流動負債合計	572,938	598,993
固定負債		
長期借入金	570,266	469,452
退職給付引当金	50,292	52,474
役員退職慰労引当金	37,351	38,142
資産除去債務	70,219	77,226
その他	92,905	90,759
固定負債合計	821,034	728,055
負債合計	1,393,972	1,327,049

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,050	1,354,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	831,588	831,588
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△715,282	△798,416
利益剰余金合計	△712,510	△795,644
自己株式	—	△18
株主資本合計	1,473,128	1,389,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,624	△5,176
評価・換算差額等合計	4,624	△5,176
新株予約権	1,672	4,464
純資産合計	1,479,424	1,389,262
負債純資産合計	2,873,397	2,716,311

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	913,254	890,426
その他の売上高	390,343	396,820
売上高合計	1,303,598	1,287,246
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	80,795	61,327
当期商品仕入高	251,400	227,760
当期製品製造原価	263,506	263,287
合計	595,702	552,375
他勘定振替高	33,190	2,737
商品及び製品期末棚卸高	62,143	70,908
商品及び製品売上原価	500,368	478,728
その他の事業売上原価	187,900	172,231
売上原価合計	688,269	650,960
売上総利益	615,329	636,286
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	2,051	791
従業員給料	235,731	130,334
賞与引当金繰入額	340	47
退職給付費用	3,102	1,998
貸倒引当金繰入額	3,182	2,053
減価償却費	21,966	19,216
賃借料	59,615	70,281
ポイント引当金繰入額	413	—
その他	383,810	457,743
販売費及び一般管理費合計	710,215	682,466
営業損失(△)	△94,885	△46,179
営業外収益		
受取利息	2,630	992
受取配当金	0	0
助成金収入	19,328	37,140
受取保険金	2,471	8,109
補助金収入	—	8,140
協賛金収入	1,466	863
違約金収入	444	859
その他	7,403	6,199
営業外収益合計	33,745	62,306
営業外費用		
支払利息	10,785	7,957
貸倒引当金繰入額	940	△2,972
臨時休業等による損失	—	6,375
その他	820	1,020
営業外費用合計	12,546	12,380
経常利益又は経常損失(△)	△73,687	3,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	123,069	150
投資有価証券売却益	2,331	—
保険解約返戻金	4,472	3,670
その他	6,384	—
特別利益合計	136,258	3,820
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	0	18,035
固定資産除却損	3,606	67
減損損失	51,630	45,089
貸倒引当金繰入額	—	17,390
その他	1,008	2,912
特別損失合計	56,245	83,495
税引前当期純利益	6,325	△75,928
法人税、住民税及び事業税	5,841	7,205
法人税等合計	5,841	7,205
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△83,134

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,766	△712,993
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,766	△712,993
当期変動額							
新株の発行	352,000						
当期純利益						483	483
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	352,000	—	—	—	—	483	483
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,120,644	1,462	1,462	—	1,122,107
会計方針の変更による累積的影響額	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120,644	1,462	1,462	—	1,122,107
当期変動額					
新株の発行	352,000				352,000
当期純利益	483				483
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,161	3,161	1,672	4,833
当期変動額合計	352,483	3,161	3,161	1,672	357,317
当期末残高	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424

当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益						△83,134	△83,134
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△83,134	△83,134
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△798,416	△795,644

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		△83,134				△83,134
自己株式の取得	△18	△18				△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,800	△9,800	2,791	△7,008
当期変動額合計	△18	△83,153	△9,800	△9,800	2,791	△90,162
当期末残高	△18	1,389,975	△5,176	△5,176	4,464	1,389,262

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,325	△75,928
減価償却費	84,303	78,090
減損損失	51,630	45,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,122	16,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,024	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,112	791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,081	2,182
受取利息及び受取配当金	△2,632	△993
支払利息	10,785	7,957
関係会社株式評価損	0	18,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,331	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△123,069	△150
保険解約損益 (△は益)	△4,472	△3,670
売上債権の増減額 (△は増加)	3,170	△1,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,405	△10,348
未収入金の増減額 (△は増加)	414	△567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,223	5,529
長期未払金の増減額 (△は減少)	23,609	—
未払金の増減額 (△は減少)	47,624	△6,614
その他	21,645	△11,429
小計	74,090	62,737
利息及び配当金の受取額	3,219	800
利息の支払額	△10,721	△8,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,546	2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,134	57,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	35,528	—
有形固定資産の取得による支出	△53,564	△32,612
無形固定資産の取得による支出	△16,070	—
有形固定資産の売却による収入	199,859	150
貸付けによる支出	△10,400	△7,000
貸付金の回収による収入	19,438	6,270
投資有価証券の売却による収入	3,709	797
保険積立金の解約による収入	11,163	5,689
保険積立金の積立による支出	△3,725	△2,971
敷金及び保証金の差入による支出	△5,940	△10,299
敷金及び保証金の回収による収入	17,745	1,016
資産除去債務の履行による支出	△5,015	—
その他	6,410	6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,138	△32,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△304,517	△69,804
株式の発行による収入	352,000	—
株式の発行による支出	△5,247	—
自己株式の取得による支出	—	△18
新株予約権の発行による収入	1,439	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,675	△69,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,948	△44,030
現金及び現金同等物の期首残高	85,391	478,339
現金及び現金同等物の期末残高	478,339	434,309



## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社が飲食及び温泉施設等の利用に応じて付与するポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

また、収益計上金額についても、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,035千円	18,035千円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,763	9,883
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,613	1,298

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、福岡県田川郡福智町『ほうじょう温泉ふじ湯の里』の指定管理者となり、同施設の経営を主とした「温泉事業」、感染症予防対策とした衛生機器の販売・レンタルを主とした「衛生事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販
温泉事業	「ほうじょう温泉ふじ湯の里」施設経営
衛生事業	衛生機器の販売等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産賃 貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	1,115,498	33,669	49,982	62,690	34,749	1,296,590	7,008	1,303,598	—	1,303,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,115,498	33,669	49,982	62,690	34,749	1,296,590	7,008	1,303,598	—	1,303,598
セグメント利益又は損失(△)	2,955	2,020	△3,774	△14,336	△14,471	△27,606	1,232	△26,373	△68,512	△94,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産賃貸 事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	1,111,252	37,243	46,323	74,863	16,592	1,286,275	971	1,287,246	—	1,287,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,111,252	37,243	46,323	74,863	16,592	1,286,275	971	1,287,246	—	1,287,246
セグメント利益又は損失(△)	65,527	5,145	△5,007	△14,541	△19,682	31,441	382	31,824	△78,003	△46,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	243円33銭	228円02銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0円09銭	△13円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円09銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	483	△83,134
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	483	△83,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,054,369	6,072,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	619	—
(うち新株予約権 (株))	(619)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権の数 535個 (令和3年2月25日取締役会決議)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。